

### 第3章 調査結果の概要

#### 1. 一次調査結果の概要

##### (1) 若年性認知症及び疑いのある人の状況

県内在住の若年性認知症（疑いのある人を含む）の方で、医療機関を受診している方あるいは介護保険サービスや障害福祉サービス等を利用していると回答があったのは、延べで877人（医療機関や介護保険事業所、障害福祉サービス事業所、市町村等で把握できている人数であり、重複含む）となっています。最も多いのは医療機関で412人（それぞれの医療機関で把握している人数であり、重複含む）となっています。

男女別年齢別では、男女とも60～64歳が多くなっています。

調査対象	患者・利用者(疑いのある人を含む)数
医療機関 (平成22年8月1日～平成23年7月31日の間に受診または入院)	412人 (うち、受診 266人 入院 146人)
市町村 (平成23年8月1日現在の状況)	115人
地域包括支援センター (平成22年4月1日～平成23年7月31日の間に利用)	7人
居宅介護支援事業所 (平成22年4月1日～平成23年7月31日の間にケアプランを作成)	126人 (うち現在65歳以上2人含む)
介護保険事業所 (平成23年4月1日～平成23年7月31日の間に利用)	156人 (うち現在65歳以上2人含む)
障害福祉サービス事業所 (平成23年4月1日～平成23年7月31日の間に利用)	61人
<b>合計</b>	<b>877人</b>

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
男性	4	8	15	34	133	222	73	8	497
女性	1	9	18	26	70	184	64	3	375
不明	-	-	-	-	-	-	4	1	5
合計	5	17	33	60	203	406	141	12	877

地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護保険事業所の「40歳未満」の人数は30～39歳に含む

## (2)各調査対象の特徴

### 医療機関

- ・ 自院で認知症の診断や治療をしている医療機関は、全体の70%強となっています。
- ・ 自院で認知症専門の外来があるのは、4%にとどまっています。
- ・ 自院に認知症専門医がいるのは10%となっており、認知症専門医がいる医療機関でも、大半が専門医は1人となっています。
- ・ 認知症サポート医との連携状況については、サポート医がいるところを含めて連携していると回答した医療機関は19%にとどまっています。
- ・ サポート医を知らない、連携したことがないとする医療機関は、68%となっています。
- ・ 認知症の診断や治療を行っている医療機関における医師や看護師以外の専門職の関わりについては、医師や看護師以外の専門職がいる医療機関は約22%となっています。
- ・ 医師や看護師以外の専門職がいる医療機関では、理学療法士、作業療法士、医療ソーシャルワーカーがやや多くなっています。
- ・ 福祉的な相談への対応については、市町村や地域包括支援センターへ相談することが多くなっています。
- ・ 若年性認知症患者がいる医療機関は約14%となっており、多くの医療機関が1～4人の患者数となっています。
- ・ 患者は男女とも60歳代の人が多くなっています。

### 市町村

- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）がいるとする市町村は、19自治体となっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）の相談については、9自治体があるとしています。
- ・ 相談を受けた後の対応については、地域包括支援センターへの相談やかかりつけ医への相談を勧める市町村が多くなっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）からの相談があった場合に担当部署を決めているかについては、約半数の市町村が決められているとしています。
- ・ 制度・事業についての説明の実施状況については、「介護保険サービス(介護保険法)」は十分説明している自治体が多くなっています。
- ・ 「職業リハビリテーション(障害者雇用促進法)」、「障害年金(国民年金法、厚生年金法、共済年金法)」、「傷病手当(健康保険法)」、「日常生活自立支援事業(社会福祉法)」についての説明は、できていないとする自治体が多くなっています。

## 地域包括支援センター

- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）がいるとする地域包括支援センターは、7センターとなっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）の相談については、12センターが「ある」としています。
- ・ 相談を受けた後の対応については、介護保険事業所への相談やかかりつけ医への相談を勧めるセンターが多くなっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）からの相談があった場合の制度・事業についての説明の実施状況については、「介護保険サービス（介護保険法）」、「障害福祉サービス（障害者自立支援法）」、「認知症予防事業（介護保険法、健康増進法）」は、十分説明しているセンターが多くなっています。
- ・ 「職業リハビリテーション（障害者雇用促進法）」、「障害年金（国民年金法、厚生年金法、共済年金法）」、「傷病手当（健康保険法）」についての説明は、できていないとするセンターが多くなっています。

## 居宅介護支援事業所

- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）のケアプランを作成したことがある居宅介護支援事業所は、約22%となっています。
- ・ 若年性認知症者が利用している事業所での利用人数は、大半が「1人」となっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）から相談があったもののケアプラン作成に至らなかったことがある事業所は、約7%となっています。
- ・ ケアプラン作成に至らなかった理由としては、利用できるサービスが少ないといったケースと、ケアマネジャーの余力がないあるいは経験がないため対応が難しい、採算が合わないといった事業所側の理由で利用に至らなかったケースがみられました。
- ・ 若年性認知症者等のケアプラン作成ができる事業所は、利用者の状況によって可能というところを含めると約92%となっています。
- ・ 事業所が相談できる外部機関については、約85%が「ある」としています。
- ・ 相談先としては、地域包括支援センターや利用者本人のかかりつけ医、市町村となっています。

## 介護保険事業所

- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）が利用している介護保険事業所は、約 14% となっています。
- ・ 若年性認知症者が利用している事業所での利用人数は、大半が1人となっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）から相談があったものの利用に至らなかったことがある事業所は、約2%となっています。
- ・ 利用に至らなかった理由としては、他の利用者の年齢が高くもう少し若い人がいる事業所を希望、時間等に融通のつくところを希望、といった本人の希望で利用されなかったケースと、利用者の状況では対応が難しいといった事業所側の理由で利用に至らなかったケースがみられました。
- ・ 若年性認知症者等が利用できる事業所は、利用者の状況によって可能というところを含めると約90%となっています。
- ・ 事業所が相談できる外部機関については、約68%が「ある」としています。
- ・ 相談先としては、地域包括支援センターや利用者の担当ケアマネ、利用者本人のかかりつけ医となっています。

## 障害福祉サービス事業所

- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）が利用している障害福祉サービス事業所は、約7%となっています。
- ・ 若年性認知症者が利用している事業所での利用人数は、大半が「1人」となっています。
- ・ 若年性認知症者（疑いのある人を含む）から相談があったものの利用に至らなかったことがある事業所は、約1%となっています。
- ・ 利用に至らなかった理由としては、利用できるサービスがない、医療機関の診断がつかず手帳の取得が困難といったケースがみられました。
- ・ 若年性認知症者等が利用できる事業所は、利用者の状況によって可能というところを含めると約81%となっています。
- ・ 事業所が相談できる外部機関については、約58%が「ある」としています。
- ・ 相談先としては、市町村、地域包括支援センター、利用者本人のかかりつけ医となっています。

各調査のまとめ

	医療機関	市町村・包括	居宅介護事業所	介護保険事業所	障害福祉サービス提供事業所
患者・相談者・利用者の受け入れ状況	約 14%	(把握)市町村:19 市町村 包括:7センター (相談)市町村:9市町村 包括:12センター	約 22%	約 14%	約7%
対応状況	(診断) 約 72% (専門外来) 約4% (治療) 約 77%	-	約 92%	約 90%	約 81%
利用人数	平均 7.6 人	-	平均 1.5 人	平均 1.4 人	平均 1.9 人
受け入れに至らなかったことの有無	-	-	約7%	約2%	約1%
相談できる外部機関の有無	-	-	約 85%	約 68%	約 58%
相談を受けた後の対応	-	市町村:包括への相談、かかりつけ医への相談 包括:サービス事業所への相談、かかりつけ医への相談、ケアマネジャーへの相談	-	-	-
説明できている制度・事業	-	市町村:「介護保険サービス」 包括:「介護保険サービス」、 「障害福祉サービス」、 「認知症予防事業」	-	-	-
説明できていない制度・事業	-	市町村:「職業リハビリテーション」、「障害年金」、「傷病手当」、「日常生活自立支援事業」 包括:「職業リハビリテーション」、「傷病手当」、「自立支援医療制度」	-	-	-

## 2. 二次調査結果の概要

### (1) 若年性認知症の人の状況

今回の二次調査において、市町村、地域包括支援センター、医療機関、介護保険および障害事業所や本人・家族調査から個々の患者・利用者の状況が把握できた県内在住の若年性認知症者は351人(うち男性193人、女性158人)となっています。(ただし、性別、生年月日、居住地などから重複すると思われる方は1人のみとしてカウントしています)

居住地	30代		40代		50代		60～64歳		65歳以上		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
奈良市			3	3	7	7	17	22	7	4	70
大和高田市		1		1	1	1	5	2	2	6	19
大和郡山市					3	4	7	3	5	4	26
天理市			2		1	1	4	3	1		12
橿原市		1	1	2	6	3	13	10		3	39
桜井市				1	2	2	8	1			14
五條市					2		2	3	1	2	10
御所市		1	2	1	1		3	3	2	1	14
生駒市					1		6	7	6	1	21
香芝市					2		4		2	1	9
葛城市			1	1	1		5	3	2	1	14
平群町		1				1	1				3
三郷町	1				2	2	5	3		2	15
斑鳩町					1		1	3		1	6
安堵町									1		1
川西町							2	1			3
三宅町					1		1	1			3
田原本町					4			1	1		6
宇陀市							3	3	1	2	9
御杖村					1	1					2
高取町					1	2	1				4
明日香村							1	1			2
北葛城郡									1		1
上牧町							1	1		2	4
王寺町					1		1	1	3	1	7
広陵町					1	3	1			1	6
河合町					1	1		2	1		5
吉野町				1	1		1				3
大淀町				1					1	2	4
下市町								1			1
東吉野村						1					1
不明		1			3		2	1	3	2	12
不明(北和)					1						1
不明(中和)						1	3				4
合計	1	5	9	11	45	30	98	76	40	36	351

注)上記は、発症が65歳未満で、現在医療機関や介護保険サービス、障害福祉サービス等を利用している人です。

参考)平成 22 年国勢調査に基づく人口と、厚生労働省発表の有病率に基づく奈良県推定患者数

年齢	総数			男性			女性		
	人口	人口 10 万人当たり有病率 (人)	推定患者数 (人)	人口	人口 10 万人当たり有病率 (人)	推定患者数 (人)	人口	人口 10 万人当たり有病率 (人)	推定患者数 (人)
18-19	29,292	0.8	0	14,581	1.6	0	14,711	0.0	0
20-24	72,474	5.1	4	34,990	7.8	3	37,484	2.2	1
25-29	72,000	5.8	4	34,587	8.3	3	37,413	3.1	1
30-34	81,063	5.9	5	39,033	9.2	4	42,030	2.5	1
35-39	100,595	8.9	9	48,672	11.3	5	51,923	6.5	3
40-44	92,203	14.8	14	43,710	18.5	8	48,493	11.2	5
45-49	86,511	27.1	23	41,033	33.6	14	45,478	20.6	9
50-54	82,631	51.7	43	39,081	68.1	27	43,550	34.9	15
55-59	96,932	115.1	112	45,994	144.5	66	50,938	85.2	43
60-64	118,159	189.3	224	55,744	222.1	124	62,415	155.2	97
18-64(再掲)	831,860	47.6	396	397,425	57.8	230	434,435	36.7	159

注) 有病率は、平成 21 年 3 月厚生労働省発表の「若年性認知症の実態と対応の基盤整備に関する研究」の調査結果の概要による。

厚生労働省が発表している人口 10 万人当たりの有病率から推定される患者数は 396 人でした。県内には概ね 400 人程度の若年性認知症者がいるものと推測されていたところ、本調査で把握できた、県内在住の若年性認知症者は 351 人（うち男性 193 人、女性 158 人）となっています。

## (2)各調査対象の特徴

### 医療機関

#### <利用者の属性>

- ・ 医療機関の利用者の男女比はほぼ同割合で、年齢は、60～64歳が多くなっています。
- ・ 利用者の居住地は奈良市、橿原市が多くなっています。
- ・ 本人の就業状況については、就労している人は約2%にとどまっています。

#### <診断等について>

- ・ 発症年齢、初診年齢、診断年齢は、ともに60歳前後が多くなっています。
- ・ 診断を受けた医療機関は、半数が「自院」となっています。
- ・ 受診のきっかけは、かかりつけ医や他の医療機関からの勧めが多くなっています。
- ・ 原因疾患は、アルツハイマー病や脳血管障害が多く、合併症はあまりみられません。
- ・ 認知症の告知については、大半は家族への告知は行っていますが、本人への告知は約43%にとどまっています。
- ・ 認知症の程度については、大半が中重度となっています。
- ・ 日常生活動作（ADL）は、歩行や食事は半数弱が自立していますが、入浴や着脱衣の自立は30%程度にとどまっています。
- ・ 認知症行動や心理症状（BPSD）は半数が「ある」としています。具体的な症状としては、「興奮」、「無関心」が多くなっています。

#### <要介護認定等について>

- ・ 要介護認定は、半数弱が受けており、比較的重度者が多くなっています。
- ・ 障害者手帳については、精神障害者保健福祉手帳取得者が約7%、身体障害者手帳取得者が約28%となっています。

### 市町村、地域包括支援センター

#### <利用者の属性>

- ・ 相談等の利用者は、市町村では男性がやや多く、地域包括支援センター（以下「包括」）では女性が多くなっています。
- ・ 年齢は、市町村では60～64歳が、包括では50歳代が多くなっています。
- ・ 本人の就業状況については、大半が無職となっています。

#### <相談について>

- ・ 窓口への来訪時期は、ここ1年が多くなっています。
- ・ 来訪者は家族のみが多くなっており、また配偶者や子どもが相談に来ることが多くなっています。
- ・ 相談の内容は、「要介護認定や障害者認定の手続きをしたい」、「利用できるサービスや制度を教えてほしい」といったことが多くなっています。



- ・ 来所後の対応については、「要介護認定の手続きを行った」が多くなっています。
- ・ 対応するにあたって課題と感じたことについては、市町村では「特にない」、包括では「適切に紹介できるサービスがない」をあげるところが多くなっています。

< 要介護認定等について >

- ・ 要介護認定は、大半が受けており、「要介護1」が多くなっています。
- ・ 障害者手帳については、精神障害者保健福祉手帳取得者が約 22～30%、身体障害者手帳取得者が約 10～13%となっています。

< 利用しているサービス >

- ・ 利用しているサービスは、「通所介護（デイサービス）」が多くなっています。

## 事業所

< 利用者の属性 >

- ・ 介護保険サービスや障害福祉サービスの利用者の男女比はほぼ同割合、年齢は、半数が 60～64 歳となっています。
- ・ 本人の就業状況は、仕事をしている人は約 2%にとどまっています。

< 診断等について >

- ・ 発症年齢、診断年齢ともに、50 歳～64 歳が多くなっています。
- ・ 原因疾患は、アルツハイマー病や脳血管障害が多く、合併症はあまりみられません。
- ・ 認知症の告知については、大半は家族への告知は行っていますが、本人への告知は約 27%にとどまっています。
- ・ 認知症の程度については、大半が中重度となっています。
- ・ 日常生活動作（ADL）は、歩行や食事は半数弱が自立していますが、入浴や着脱衣の自立は約 14～30%にとどまっています。
- ・ 認知症行動と心理症状（BPSD）の状況は約 68%があるととしています。具体的な症状としては、「不安」、「興奮」が多くなっています。

< 要介護認定等について >

- ・ 要介護認定は、大半が受けており、中重度者が多くなっています。
- ・ 障害者手帳については、精神障害者保健福祉手帳取得者が約 15%、身体障害者手帳取得者が約 20%となっています。

< 利用しているサービス >

- ・ 利用しているサービスは、「通所介護（デイサービス）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「介護保険施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設など）」が多くなっています。
- ・ 利用期間については、比較的短い人が多くなっています。

- ・ サービスを利用しはじめた経緯は、利用者の担当のケアマネジャーの紹介、地域包括支援センターの紹介が多くなっています。
- ・ 本人や家族が抱えている問題は、家族の介護負担、認知症の進行、本人や家族の経済状態が多くなっています。

## 本人・家族

### <基本属性>

- ・ 利用者の男女比はほぼ同割合、年齢は、半数が60～64歳となっています。
- ・ 本人の就業状況は、仕事をしている人は約5%にとどまっています。
- ・ 家族構成は、夫婦のみ、二世帯（本人と子）が多くなっています。また、未成年の子どもがいる人は約14%となっています。
- ・ 世帯の生計を支える主な収入源については、本人の障害基礎年金、障害厚生年金、障害手当金、本人の配偶者（妻または夫）の収入、本人の老齢（退職）年金が多くなっています。

### <診断等について>

- ・ 認知症の可能性に気づいた人は配偶者、認知症の可能性に気づいた時期は、60歳前後が多くなっています。
- ・ 認知症の可能性に気づいた変化として、「新しいことを覚えられなかったり、少し前のことを忘れるようになった」、「考えるスピードが遅くなったり、同時に2つ以上のことを考えられなくなった」などをあげる人が多くなっています。
- ・ 認知症の可能性に気づいた時に受診した医療機関は、かかりつけ医、もの忘れ外来などの専門の病院、大学病院が多くなっています。
- ・ 認知症と診断された医療機関が最初に受診した医療機関である人は半数強となっています。
- ・ 診断年齢は、60歳前後が多くなっています。
- ・ 診断や治療までに困ったことは、「認知症の診断・治療をする医療機関を見つけることが難しかった」、「本人が受診を嫌がった」が多くなっています。
- ・ 認知症の程度は、大半が中重度となっています。
- ・ 日常生活動作（ADL）は、歩行は約44%が自立していますが、入浴や着脱衣の自立は約18%にとどまっています。
- ・ 外出については、比較的頻繁に外出している人が多くなっています。
- ・ 外出の目的は、介護保険や障害福祉サービスの利用、医院、病院等への通院、散歩などが多くなっており、大半が外出時には付き添いが必要としています。

### <要介護認定等について>

- ・ 要介護認定については、大半が受けており、中重度者が多くなっています。

- ・ 障害者手帳は、精神障害者保健福祉手帳取得者は約 42%、身体障害者手帳取得者は約 23%となっています。

< 発症後の仕事について >

- ・ 就労形態については、認知症発症前に就労していた人は、大半が「変化があった」としています。
- ・ 発症時の職場の対応は、半数が雇用主等への説明を行っています。
- ・ 発症時に職場の配慮があったのは約 36%となっており、具体的には業務内容の変更が多くなっています。
- ・ 発症後は半数の人が離職しており、継続就労しているのは約 3%にとどまっています。
- ・ 離職の理由は、業務が遂行できないとする人が多くなっています。
- ・ 発症後の本人の収入の変化については、約 60%が減収になったとしています。

< 利用しているサービス >

- ・ 利用しているサービスは、「通所介護（デイサービス）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「短期入所生活介護（福祉系ショートステイ）」が多くなっています。

< 地域や介護者について >

- ・ 住み続けることの不安については、近所の人などの無理解や偏見、家賃や住宅ローンなど住宅に関する経済的負担をあげる人が多くなっています。
- ・ 大半の人が現在のところでの居住継続意向をもっています。
- ・ 大半の人に介護者がいます。
- ・ 介護者は配偶者が多く、年齢は 60 歳代が多くなっています。
- ・ 介護者を助けてくれる人は、約 62%がいます。
- ・ よく相談している相手としては、ケアマネジャー、ホームヘルパーなどの介護従事者が多くなっています。
- ・ 介護する上での不安は、「介護生活がこれからどのくらい続くのか、先が見えない」、「介護者の精神的なストレスや不安が強くなってきた」、「介護者の健康や体力が厳しくなってきた」をあげる人が多くなっています。

各調査のまとめ

	医療機関	市町村・包括	事業所	本人・家族
男女比	ほぼ同割合	市町村: 男性がやや多い 包括: 女性が多い	ほぼ同割合	男性がやや多い
年齢	60~64 歳が やや多い	市町村: 60~64 歳が 多い 包括: 50 歳代が多い	半数が 60~64 歳	半数が 60~64 歳
発症・診断年齢	60 歳前後が多い	—	50~64 歳が多い	60 歳前後が多い
就業状況	就業者は約 2%	大半が無職	就業者は約 2%	就業者は約 5%

	医療機関	市町村・包括	事業所	本人・家族	
要介護認定	認定者は半数弱 比較的重度者が 多い	大半が認定 要介護1が多い	大半が認定 中重度者が多い	大半が認定 中重度者が多い	
比較的多く利用 しているサービ ス	—	市町村:通所介護 包括:通所介護・短 期入所生活介護	通所介護 訪問介護 介護保険施設 (特養・老健・療養型)	通所介護 訪問介護 短期入所生活介護	
精神障害者保健 福祉手帳取得者	約 7%	市町村:約 22% 包括:約 30%	約 15%	約 42%	
身体障害者手帳 取得者	約 28%	市町村:約 13% 包括:約 10%	約 20%	約 23%	
自立 ADL の	歩行	約 48%	—	約 49%	約 44%
	入浴・着 脱衣	入浴:約 27% 着脱衣:約 32%	—	入浴:約 14% 着脱衣:約 20%	約 18%
認知症行動・BP SDの有無	約 53%が「ある」	—	約 68%が「ある」	—	
主な具体的症状	興奮、無関心	—	不安、興奮	—	
本人への告知	約 43%	—	約 27%	—	